

2007年4月アルゼンチンの政治

1. 概要

6月3日のブエノスアイレス市長選挙に向けて、14日、市長候補及び副市長候補が出揃った。また、サンタクルス州、ネウケン州及びティエラデルフエゴ州において教員労組によるストライキが継続された他、スウェーデンの建設会社スカンスカ社の汚職関与疑惑が浮上し、司法当局による関連の捜査が進められている。

外交面では、ベネズエラのマルガリータ島で開催された第一回南米エネルギー首脳会合にキルチネル大統領が出席した他、西国王及びヤネス西国連大使の仲介の下で、ウルグアイ製紙工場建設問題を巡る亜・ウルグアイ間の対話がマドリッドで行われた。また、ルーラ伯大統領、ラスムセン・デンマーク首相が訪亜し、クリスティーナ大統領夫人（上院議員）がメキシコを訪問した。

2. 内政

(1) ブエノスアイレス市長選挙

(イ) 6月3日に行われるブエノスアイレス市長選挙（決選投票は6月24日）において、立候補届提出期限日の4月14日までに、23名の立候補届が提出された。主な候補者は以下のとおり。尚、市長候補は、副市長候補を指名することになっている。

(i) 市長候補：マウリシオ・マクリ（現下院議員、変革党党首）

副市長候補：ガブリエラ・ミケティ（変革党）

(ii) 市長候補：ホルヘ・テレルマン（現ブエノスアイレス市長、ペロン党）

副市長候補：エンリケ・オリベラ（共和国平等党）

(iii) 市長候補：ダニエル・フィルムス（現教育大臣、ペロン党キルチネル派『勝利のための戦線』）

副市長候補：カルロス・ヘレル（ペロン党）

(ロ) 最近の世論調査では、マクリ候補が優位とされているが、第一回投票では十分な票を獲得することができず、6月24日の決選投票に持ち込まれると見られているが、対立候補がテレルマン候補になるかフィルムス候補になるかは現時点では見方が分かれている。（注：ブエノスアイレス市憲法は、第96条において、いずれの候補も過半数の有効投票数を獲得できなかった場合には、上位2候補による決選投票が行われる旨規定している）

(2) 野党の動き

(イ) 3月に下院議員を辞任し、2001年に自らが立ち上げた共和国平等党

から離党したカリオ大統領候補は、11日、大統領選挙に向けて、キルチネル陣営に対抗するため、同候補支持者を結集し、市民連合（Coalición Cívica）を結成した。

（ロ）10日、テレルマン・ブエノスアイレス市長候補は、カリオ大統領候補と共闘関係を構築し、オリベラ氏（共和国平等党）をブエノスアイレス副市長候補に指名した。

（3）その他選挙

（イ）13日、エレラ・ラリオハ州知事は、同州知事選挙の実施日を7月29日から8月19日に変更すると発表した。

（ロ）ロメロ・サルタ州知事は、同州知事選挙を大統領選挙と同日の10月28日に実施すると発表した。

（4）教員労組によるストライキ

（イ）ネウケン州

（i）3月初旬より、教員労組が同州政府に対して最低賃金等の引き上げを求めて、断続的にストライキを敢行するとともに、抗議活動を行っていた。

（ii）4月5日、デモ隊と警官隊が衝突した際、警官隊による催涙弾の発砲で教員1名が死亡する事件が起き、教員の最低賃金等引き上げ要求に加え、同事件に対する抗議活動が連日行われた。

（iii）こうした状況の中、ネウケン州政府は、事態の沈静化を図るとともに、教員労組との交渉を重ねた結果、27日、教員労組は、17.5%の最低賃金引き上げ、基本給引き上げに関わる交渉の10月開催等からなる州政府提案を受け入れ、30日から授業が再開されている。

（ロ）ティエラデルフェゴ州

ティエラデルフェゴ州においても、教員労組が同州政府に対して最低賃金等の引き上げを求めて、断続的にストライキを行っていたが、26日、最低賃金を2,080ペソに引き上げることで州政府及び教員労組双方が合意し、27日より教職員が職場に復帰している。

（ハ）サンタクルス州

（i）教員労組が同州政府に対して基本給の引き上げ等を求めて、3月5日から断続的にストライキを実施しているが、同州法により、州政府と公務員が給与改定に関わる交渉を行うことを認められていないため、同労使紛争を巡って解決の糸口を見出せない状況が続いている。

（ii）こうした中、30日、キルチネル政権が同紛争に介入する形で、トマダ労働相及びフィルムス教育相同席の下、サンタクルス州政府と教員労組の間の

労使交渉が行われたが、両者の主張には大きな隔たりがあり、同紛争は早期に解決する見通しが立っていない。

(5) スカンスカ社の汚職関与疑惑

(イ) コルドバ州及びパタゴニア地方におけるガスパイプライン拡張工事の受注をした建設会社の一つであるスウェーデンのスカンスカ社が、領収書偽造を通じた脱税行為とともに、同工事発注のために贈賄を行った事実を認めた問題について、同問題を担当しているロペス・ビスカジャル税金問題担当判事は、3月に公共事業省及び国営ガス会社から関連書類等を押収したのに続き、23日には関連企業から書類等を押収した。

(ロ) 本件に関わる捜査は、スカンスカ社のみならず、その他の企業、政府高官等にも及ぶのではないかと見られているが、この点について、キルチネル大統領は、25日、本件は民間企業間の問題であり、政府は無関係である旨コメントしている。

(6) マルビーナス紛争開始25周年関連行事

(イ) 2日、亜最南部に位置するティエラデルフエゴ州の州都ウスアイアにおいて、マルビーナス紛争開始25周年関連行事が執り行われた。同関連行事には、シオリ副大統領、タイアナ外相、ガレ国防大臣及びフェルナンデス内務大臣等政府及び国軍関係者、ココロ州知事等の州政府関係者に加え、亜各地からマルビーナス紛争に従軍した当時の亜兵士及び戦没者家族等3千名以上が出席した。

(ロ) シオリ副大統領は、同関連行事における演説の中で、マルビーナス諸島が亜に帰属する旨強調し、英国に対して、同諸島領有権の誠実な交渉を再開するよう呼びかけた。

(ハ) 尚、キルチネル大統領は、同行事への参加を急遽取り止めた。キルチネル大統領がマルビーナス紛争開始関連行事を欠席するのは大統領就任以来、初めてのことであった。キルチネル大統領の同式典への不参加は、大きな波紋を呼んだが、政府側からは、大統領の欠席理由についてコメントはなかった。

(7) 教会による教理文書の発表

(イ) 28日、第93回亜カトリック司教会議の会合終了後、同会議議長ベルゴグリオ枢機卿は、「選挙は、デマゴグ及び不必要な圧力を遠ざける透明性を要求するものである」、「国家の諸権力は、連邦制及び共和制を強化したときに評価されるものである」、「亜は未だ分裂と対立に苦しんでおり、和解が懸念となっている」等記した亜政治社会情勢に対する批判的な教理文書を発表

した。

(ロ) 教会がこの時期に政府批判を行ったのは、スカンスカ社汚職関与疑惑、政府の司法権への介入、各地で発生しているデモ等、最近の亜政治社会情勢に対するキルチネル政権の対応を暗に批判し、大統領選挙等を控え、選挙の透明性・公平性を確保するよう亜社会に強く訴えるためと見られる。

(8) 軍政期の人権侵害に対する恩赦令の違憲判決

(イ) 25日、ブエノスアイレス市連邦裁判所は、1990年に当時のメネム大統領が、軍政期の人権侵害を不問にした恩赦令2741/90を違憲とする判決を下した。同裁判所は、「大統領特権により恩赦を付与することは不当であり、重罪を犯したものは、それに見合う償いをしなければならない」とコメントを発表した。

(注：民政復帰後の1985年、ブエノスアイレス市連邦裁判所は、軍政期(1976～83年)に人権侵害行為に関与したとして、ビデラ元大統領(1976～81年)に無期懲役、マセラ元海軍参謀長に無期懲役、ビオラ元大統領(1981年)に懲役17年、ランブルスキーニ元海軍参謀長に懲役8年及びアゴスティ元空軍参謀長に懲役4年6ヶ月の有罪判決を下した。しかし、1990年、当時のメネム大統領は、軍政期の軍人だけでなく、軍政に反対していたゲリラ・グループの幹部や民間人の人権侵害行為を不問にする旨の恩赦令2741/90を発出した。)

(ロ) 同判決は、ビオラ元大統領及びマセラ元海軍参謀長が対象となり、既に死亡しているアゴスティ元空軍参謀長、ビオラ元大統領及びランブルスキーニ元海軍参謀長は該当しない。

3. 外交

(1) 第一回南米エネルギー首脳会合

(イ) 16日～17日、ベネズエラのマルガリータ島で第一回南米エネルギー首脳会合が開催され、キルチネル大統領が出席した。

(ロ) 17日、マルガリータ宣言が採択され、同宣言には、チャベス・ベネズエラ大統領の提案に基づき、南米共同体(Comunidad Sudamericana de Naciones)に代わり南米国家連合(Union de Naciones Sudamericanas)を創設すること、モラレス・ボリビア大統領の提案に基づき、南米エネルギー評議会(Consejo Energetico Sudamericano)を創設することが盛り込まれた。

他方、南米ガスパイプライン建設、南米銀行創設、南米天然ガス版OPEC創設は、いずれも盛り込まれなかった。

(ハ) また、亜がマルビーナス諸島の主権を回復すること、3月27日にマル

ビーナス海域の石油資源探査・開発に関する英国との合意を破棄したことについて、亜を支持する宣言が採択された。

(2) スペイン及びウルグアイ

(イ) 18～20日、西国王及びヤネス西国連大使の仲介の下で、ウルグアイ製紙工場建設問題を巡る亜・ウルグアイ間の対話がマドリッドで行われ、20日、同対話に出席した亜のフェルナンデス首相及びタイアナ外相、ウルグアイのフェルナンデス大統領府長官及びガルガノ外相、並びにヤネス西国連大使が、同問題の解決に向けた「マドリッド宣言」への署名を行った。同問題を巡る両国間の対話が行われるのは、約13ヶ月振り。

(ロ) 「マドリッド宣言」の主要点は以下のとおり。

(i) 亜及びウルグアイは、両国間の見解の相違を巡る直接対話を再開し、対話を通じて、見解の相違を友好的に解決するための明確な意志を表明した。

(ii) 両国は、対話プロセスが技術レベル及び政治レベルの2つのレベルで行われることを受け入れた。

(iii) 対話促進者は、これまで両国によって表明された諸点を踏まえ、対話の主な問題として以下の諸点を確認した。

- ・オリオン・プロジェクト（フィンランド資本のBotnia社による製紙工場建設計画）に関わる問題（同プロジェクトの位置関係及びその他の問題を含む）

- ・両国を結ぶルート及び橋梁の通行に関わる問題

- ・ウルグアイ川規約の適用に関わる問題

- ・ウルグアイ川の環境保護及びその影響が及ぶ地域の持続的発展の促進に関わる問題

(iv) 両国は、見解の相違を深めたり、緊張を高めたりする可能性のある措置や態度は取らず、対話に資する緊張緩和及び相互信頼の雰囲気維持する努力を行うことにコミットした。

(v) 次回開催される両国間の技術レベル会合は、1ヶ月以内に対話促進者によって招集される。

(ハ) 亜・ウルグアイ両国代表は、今回の対話は満足できるものであったと評価した。

(ニ) 一方、29日、亜とウルグアイ結ぶ3つの国際橋梁の内、フライ・ベントス市とグアレグアイチュ市を結ぶサンマルティン橋で、Botnia社製紙工場の即時移転を求め、過去最大規模のデモ（約13万人が参加）が行われた。

(3) メキシコ

(イ) 22日～25日、クリスティーナ大統領夫人（上院議員）がカルデロン

大統領の招きに応じ、メキシコを訪問した。

(ロ) 23日、クリスティーナ大統領夫人は、学術機関・貿易関係企業審議会において講演し、24日、墨上院外交委員会メンバー、世界第2位の資産家と言われるCarlos Slim氏、Televisaグループ代表Emilio Azcarraga氏、及び亜Techint社(製鉄業)代表Paolo Rocca氏等とそれぞれ懇談を行った。

(ハ) 25日、クリスティーナ大統領夫人は、墨大統領府内において、カルデロン大統領主催昼食会に出席し、2時間余に亘り同大統領と意見交換を行った(亜側からタイアナ外相及びヨマ在墨亜大使、墨側からエスピノサ外相が同席)。

2005年、亜のマルデルプラタで開催された米州サミットにおける、FTAAを巡るキルチネル大統領とフォックス墨大統領(当時)の軋轢から、亜墨関係は一時ギクシャクしていたが、今回のクリスティーナ大統領夫人らの墨訪問で、両国関係は改善されたと見られる。

(ニ) また、タイアナ外相及びエスピノサ外相は、両国関係強化に向けた共同宣言に署名し、近々両国首脳が、戦略・補完的パートナーシップ合意(acuerdo de asociacion estrategica y complementacion)に署名する予定であることを発表した。

(ホ) 26日、キルチネル大統領は、クリスティーナ大統領夫人のメキシコ外遊について述べた演説の中で、「墨政府がメルコスールへの参加を希望するならば、亜は(墨を)大歓迎する」と述べ、亜が墨へ歩み寄ることを明らかに示した。

(4) ブラジル

(イ) 27日、ルーラ伯大統領が亜を訪問し、大統領公邸において、キルチネル大統領と会談した。

(ロ) 首脳会談において、両大統領は、地域及び世界のエネルギー情勢(特にバイオエネルギー)、南米銀行創設、両国の金融統合、WTO交渉、亜の選挙情勢等について意見交換を行った。

(i) バイオエネルギーについて、両国は、それぞれのプロジェクトを尊重することで意見が一致した。伯は砂糖黍をベースにしたエタノールの生産を推進する一方、亜は大豆をベースにしたバイオディーゼルの生産を進める。この関連で、伯は亜に対する大豆の供給で、また亜は伯に対する砂糖黍の供給で協力することに合意した。

(ii) 南米銀行創設については、伯は、南米銀行がIMFの機能を超越すべきではないこと及びアンデス開発公社(CAF)等の既存の地域金融機関を活用すべきことを主張しており、ベネズエラ及び亜が推進している同銀行創設案には懐疑的な見解を示している。

(iii) 両国の金融統合については、両国は、2008年より両国間の貿易決済手段として、米ドルに替え、亜ペソ及び伯レアルを使用することで合意した。

(vi) WTO交渉については、両国は、先進国が農産品の市場アクセスを改善すべきであるとの方針を改めて確認した。

(v) 亜で本年10月に行われる大統領選挙にキルチネル大統領夫妻のいずれが出馬しようとも、ルーラ大統領は同候補を支持する旨述べた。

(5) デンマーク

(イ) 22日～25日、デンマークのラスムセン首相は、キルチネル大統領との会談及び2001年末の経済危機により閉鎖されていた在亜デンマーク大使館を改めて開館することを目的に亜を公式訪問した。

(ロ) 24日、ラスムセン首相は、大統領府でキルチネル大統領と会談した。同首相は、会談後の記者会見において、近年の亜の目覚ましい経済成長を称え、引続き両国関係を深化させることを強調した。また、EUとMERCOSUR間の交渉を早期に再開する必要があるとし、気候変動問題につき、キルチネル大統領と見解が一致したと述べた。

(二) その他亜滞在中には、両国企業が参加したビジネスセミナーの開会式に出席し、ブエノスアイレス州ヘネラル・ロドリゲス市にあるデンマーク系酪農工場を視察した。

(6) オーストラリア

(イ) 19～20日、デビド公共事業相及びフィルムス教育相は、亜国産原子炉の火入れ式に参加するため、オーストラリアを訪問した。

(ロ) 20日、デビド公共事業相は、ジョンハワード濠州首相と会談し、両国貿易関係の促進、両国企業間の交流の活発化等について話し合い、お互いに通商ミッションを派遣することで合意した。

(7) 要人往来

(イ) 来訪

4月11日	ラバンチー国連難民高等弁務官 (UNHCR) 長官
4月12日	ルペル・スロバキア外相 (タイアナ外相との会談)
4月22—25日	ラスムセン・デンマーク首相 (キルチネル大統領との会談等)
4月26—27日	ルーラ伯大統領 (キルチネル大統領との会談)

(ロ) 往訪

- 4月12日 ミセリ経済相の米国訪問（IMF 及び世銀春総会への出席）
- 4月16－17日 キルチネル大統領のベネズエラ・マルガリータ島訪問（第一回南米エネルギー首脳会合への出席）
- 4月18－20日 タイアナ外相及びフェルナンデス首相のスペイン訪問
- 4月19－20日 デビド公共事業相及びフィルムス教育相のオーストラリア訪問
- 4月21－25日 クリステイーナ大統領夫人（上院議員）のメキシコ訪問